

株主メモ (証券コード：2911)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領株主
確定日 3月31日

中間配当金受領株主
確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月に開催

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告

当社ホームページ <http://www.asahimatsu.co.jp/> に掲載

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部

株主様へのご優待 3月31日現在で、1,000株以上ご所有の株主各位に対し、3,000円相当の凍豆腐、生みそすい(即席みそ汁等)、当社製品の詰め合わせを贈呈いたします。

【株式に関するお手続きについて】

1. 住所変更、単元未満株の買取などのお申し出

証券会社に口座のある株主様 ⇨ 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

特別口座に口座のある株主様 ⇨ 特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

2. 未受領の配当金の支払いのお申し出

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会等の各種お申し出は、上記連絡先をお願いいたします。

第67期報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日



Asahimatsu Foods Co., Ltd.

▶ 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第67期報告書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 木下 博隆



当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の回復や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済においては、中国を始めとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、また、米国の新政権による大幅な政策変更への期待感と不安感の交錯による株値や為替相場の急激な変動など、不安定要素による影響が懸念され、経営環境は引き続き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めない上に、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されており、更にフードディフェンスを含めた品質や安全に対する要求に応えるためのコストが増大しております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、86億6千1百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、製品価値を訴求した販売活動を重点的にを行い、売上原価の上昇を抑えるため、生産体制の改善や合理化投資を実施するなど、収益力の向上に努めてまいりました。

利益面では、売上高は減少したものの、生産体制や製品のリニューアル等による売上原価の改善などにより営業利益は2億2千万円（同8.5%増）となりました。経常利益は二酸化炭素削減に対する補助金収入等もあり2億5千4百万円（同26.8%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、加工食品事業の生産設備についての減損損失の計上を行ったものの繰延税金資産の増加もあり2億2千4百万円（同38.1%増）と大幅に改善いたしました。

部門別概況は、次のとおりであります。

【凍豆腐部門】

凍豆腐では、市場規模の拡大を図るため、当社食品研究所にて凍豆腐の健康機能について継続して研究を進めており、平成28年10月には「糖尿病予防効果」について論文発表を行いました。それに併せ業界団体主催で凍豆腐のフォーラムを開催し、凍豆腐の効果効能や有用性についてメディア向けの広報活動を行いました。また、当社では約40年ぶりの新製法として凍豆腐の膨軟加工を重曹（炭酸水素ナトリウム）から炭酸カリウムに変更しました。重曹使用時と比べ食塩相当量が削減され、また、カリウムを使用したことによる塩分の排出効果が、減塩につながりました。この事が、高血圧抑制の面から健康な食生活をサポートする食品として評価を受け、平成29年3月6日に第38回食品産業優良企業等表彰「農林水産大臣賞」を受賞いたしました。その他にも、大学・公的機関などの協力を得て健康食講座や料理教室の実施など独自の普及活動にも注力してまいりました。しかしながら大きく伸長した前年同期の反動もあり、売上高は40億6千5百万円（同6.1%減）となりました。

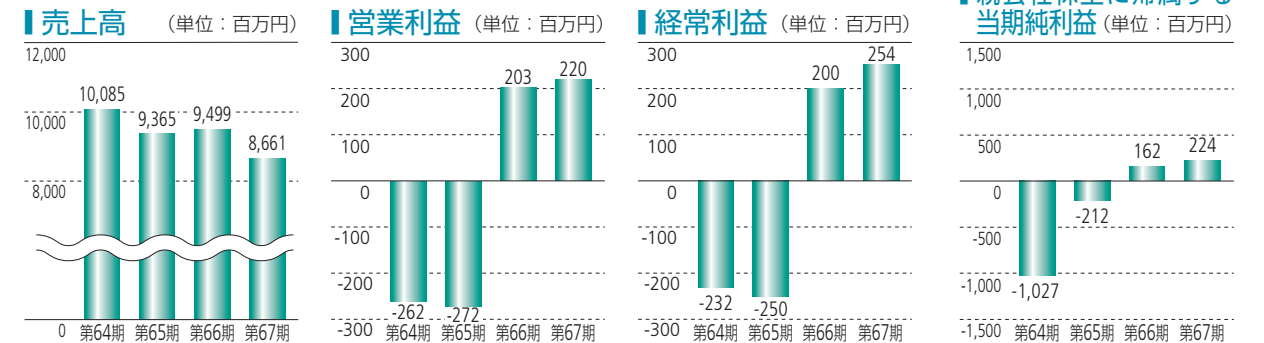
【加工食品部門】

加工食品では、単品収益管理の徹底を図り、不採算アイテムの改廃など収益改善に努めてまいりました。並行して当社独自の特許製法によるアルコール無添加、化学調味料無添加の即席みそ汁シリーズや減塩タイプの即席みそ汁など健康指向の商品を発売しました。また、季節感もあり昨年好評であった袋入りタイプの粕汁のバリエーションアップとして「カップ生みそずい粕汁」を発売し、コンビニエンスストアを主体に拡販してまいりました。しかし、依然として低価格競争は激しく、売上高は27億円（同17.9%減）となりました。

【その他部門】

その他の食料品では、売上高は18億6千2百万円（同1.0%増）となりました。この中で医療用食材については継続的に安定して成長しており、新たな事業の柱としての期待が高まっております。この事業では、ユーザーへの直接訪問を基本とした営業活動を重点課題として展開したほか、ダイレクトメールを用いた新規開拓を積極的に行ってまいりました。

▶ 業績の推移



トピックス

「農林水産大臣賞」を受賞

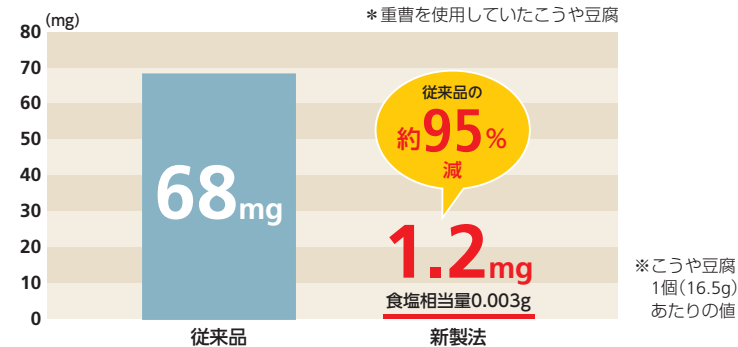
約40年ぶりの新製法による“減塩活動への取組み”が評価
年間40tの塩分を削減！

当社は、一般財団法人食品産業センターおよび公益財団法人食品流通構造改善促進機構主催（後援：農林水産省）の「第38回食品産業優良企業等表彰」食品産業部門〈経営革新タイプ〉において農林水産大臣賞を受賞いたしました。約40年ぶりの新製法による“減塩活動への取組み”が評価され、平成29年3月6日に表彰式が行われました。

今回の受賞は、当社が製造するこうや豆腐（凍り豆腐）において、それまで膨軟加工で添加されていた重曹（炭酸水素ナトリウム）を炭酸カリウムに変更する新たな製法の開発に成功し、従来品よりもナトリウム含量を約95%低減・カリウム含量が約26倍以上になることにより、高血圧を抑制するという点でより健康な食生活をサポートする食品として評価されたことによります。なお、この新製法により食塩相当量に換算して年間約40tの塩分抑制に寄与しています。

食品産業センターのホームページで食品産業優良企業表彰の報告がされています。http://www.shokusan.or.jp/

従来品*と新製法でのナトリウム量の違い



※「こうや豆腐」のこだわりについて、下記のWebサイトも是非ご覧ください。
http://www.asahimatsu.co.jp/shinasahi.html

国立研究機関との共同研究

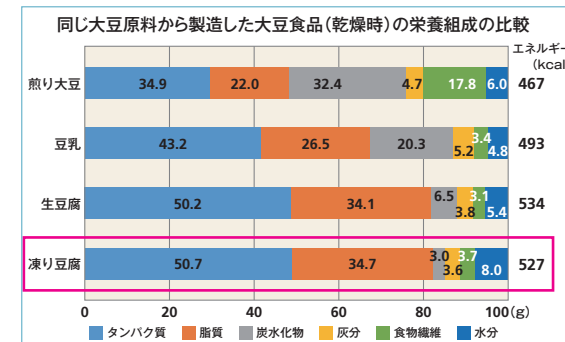
～凍り豆腐の脂質代謝改善メカニズム解明に向けて～

当社では、凍り豆腐の様々な健康機能性を次々と明らかにしています。なぜ、凍り豆腐にそのような機能性があるのか？その詳細なメカニズムを明らかにするために、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）食品研究部門（旧 食品総合研究所）との共同研究を進めています。

（図1）は、大豆食品（乾燥時）の栄養組成を比較した結果です。凍り豆腐は、タンパク質と脂質が凝縮され、反対に炭水化物は少なくなっていることがわかりました。

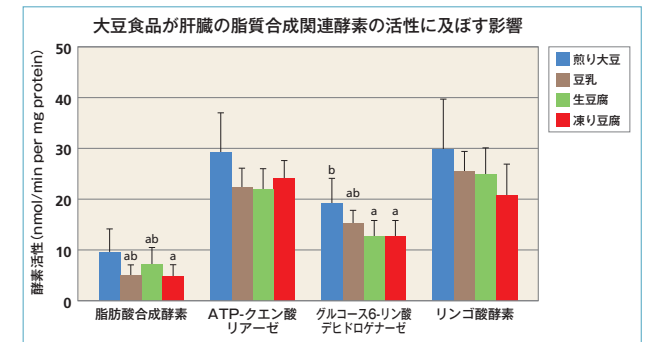
（図2）は、肝臓での脂質合成に関係する4つの代表的な酵素を測定した結果です。凍り豆腐は、脂質合成を抑える傾向があり、レジスタントタンパク含有量の多さが寄与していると考えられます。

（図1）



凍り豆腐にはタンパク質と脂質が凝縮される

（図2）



凍り豆腐は脂質合成を抑える傾向が見られた

動物を用いた食餌投与試験では、凍り豆腐を食べた際には一般的な動物試験の食餌（乳製品等のカゼイン食）と比較して肝臓における脂質合成量が低下する傾向や、糞中に排出される総脂質量や胆汁酸量が増加している結果が得られました。以上のことから凍り豆腐には、肝臓の脂質合成を抑制することで、血中脂質濃度を低下させる効果やコレステロール代謝物である胆汁酸の排出を促す可能性があることがわかりました。

大豆→豆乳→生豆腐→凍り豆腐という凍り豆腐製造工程は、工程を経る毎に肝臓における脂肪合成を低下させる効果があり、大豆の持つ機能性を増強させる効果があることが、また一つ明らかとなりました。

本内容は論文としてFood Science and Technology Research 23巻1号（2017）に掲載されています。

▶ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	5,013,854	4,985,124	流動負債	1,796,303	1,597,426
現金及び預金	2,298,569	2,445,526	支払手形及び買掛金	642,115	589,302
受取手形及び売掛金	1,690,116	1,527,292	短期借入金	225,871	325,008
たな卸資産	954,657	867,162	リース債務	33,818	38,912
繰延税金資産	3,219	89,706	未払金	411,845	332,738
その他	71,870	61,026	未払法人税等	40,510	33,166
貸倒引当金	△4,580	△5,588	賞与引当金	93,369	90,802
固定資産	4,241,783	4,276,370	設備関係支払手形	115,075	30,991
有形固定資産	3,615,434	3,742,187	その他	233,697	156,504
建物及び構築物	1,066,033	1,078,222	固定負債	1,201,159	1,184,220
機械装置及び運搬具	681,167	770,634	長期借入金	459,539	622,866
土地	1,671,643	1,697,178	リース債務	120,444	106,468
リース資産	117,841	115,447	繰延税金負債	90,129	64,770
建設仮勘定	25,684	29,162	退職給付に係る負債	474,807	331,670
その他	53,064	51,541	資産除去債務	48,137	48,344
無形固定資産	384,299	292,139	その他	8,100	10,100
投資その他の資産	242,049	242,043	負債合計	2,997,463	2,781,647
投資有価証券	169,119	175,318	純資産の部		
繰延税金資産	1,576	1,576	株主資本	6,465,952	6,643,845
その他	76,045	69,840	資本金	1,617,844	1,617,844
貸倒引当金	△4,691	△4,691	資本剰余金	1,632,423	1,632,423
資産合計	9,255,638	9,261,495	利益剰余金	3,345,187	3,524,155
			自己株式	△129,503	△130,578
			その他の包括利益累計額	△255,575	△209,556
			その他有価証券評価差額金	17,962	22,408
			繰延ヘッジ損益	△228	△92
			為替換算調整勘定	121,987	78,924
			退職給付に係る調整累計額	△395,297	△310,796
			非支配株主持分	47,798	45,559
			純資産合計	6,258,174	6,479,847
			負債・純資産合計	9,255,638	9,261,495

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
売上高	9,499,509	8,661,221
売上原価	6,933,575	6,156,997
売上総利益	2,565,933	2,504,224
販売費及び一般管理費	2,362,415	2,283,364
営業利益	203,518	220,860
営業外収益	26,420	47,007
営業外費用	29,043	13,072
経常利益	200,894	254,795
特別利益	2,137	514
特別損失	13,357	109,621
税金等調整前当期純利益	189,675	145,688
法人税、住民税及び事業税	34,575	32,276
法人税等調整額	△8,560	△113,853
当期純利益	163,660	227,264
非支配株主に帰属する当期純利益	886	2,546
親会社株主に帰属する当期純利益	162,774	224,718

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,199	663,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,016	△806,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,305	189,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,711	△23,298
現金及び現金同等物の増減額	309,165	23,257
現金及び現金同等物の期首残高	834,373	1,143,539
現金及び現金同等物の期末残高	1,143,539	1,166,797

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,617,844	1,632,423	3,345,187	△129,503	6,465,952	17,962	△228	121,987	△395,297	△255,575	47,798	6,258,174
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当			△45,751		△45,751							△45,751
親会社株主に帰属する当期純利益			224,718		224,718							224,718
自己株式の取得				△1,074	△1,074							△1,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,445	135	△43,063	84,500	46,018	△2,238	43,780
当 期 変 動 額 合 計			178,967	△1,074	177,892	4,445	135	△43,063	84,500	46,018	△2,238	221,672
当 期 末 残 高	1,617,844	1,632,423	3,524,155	△130,578	6,643,845	22,408	△92	78,924	△310,796	△209,556	45,559	6,479,847

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度	当事業年度	科目	前事業年度	当事業年度
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	4,646,341	4,594,410	流動負債	1,693,256	1,480,495
現金及び預金	2,058,613	2,163,007	支払手形	42,580	25,641
受取手形	15,574	6,452	買掛金	513,517	481,357
売掛金	1,601,747	1,443,055	1年内返済予定の長期借入金	189,972	289,968
商品及び製品	351,916	291,904	リース債務	14,931	15,355
仕掛品	253,475	297,570	未払金	485,280	396,050
原材料及び貯蔵品	303,537	249,834	未払費用	105,302	99,941
前払費用	20,677	20,247	未払法人税等	34,458	30,800
繰延税金資産	—	84,620	未払消費税等	98,458	17,500
その他	41,110	37,976	預り金	7,377	7,083
貸倒引当金	△310	△257	賞与引当金	86,258	83,455
			設備関係支払手形	115,075	30,991
			その他	44	2,348
固定資産	4,188,509	4,252,947	固定負債	745,417	821,075
有形固定資産	3,240,249	3,388,414	長期借入金	454,239	622,606
建物	683,940	711,583	リース債務	65,300	54,379
構築物	130,178	148,267	長期未払金	3,750	3,750
機械装置	601,568	698,568	長期預り金	4,350	6,350
車両運搬具	5,716	8,046	繰延税金負債	90,129	64,770
工具器具備品	47,272	46,183	退職給付引当金	79,510	20,874
土地	1,671,643	1,697,178	資産除去債務	48,137	48,344
リース資産	74,244	64,460	負債合計	2,438,674	2,301,570
建設仮勘定	25,684	14,126	純資産の部		
無形固定資産	340,105	256,318	株主資本	6,378,443	6,523,472
ソフトウェア	313,397	233,562	資本金	1,617,844	1,617,844
ソフトウェア仮勘定	5,010	1,278	資本剰余金	1,632,423	1,632,423
その他	21,697	21,477	資本準備金	1,632,423	1,632,423
投資その他の資産	608,154	608,213	利益剰余金	3,257,678	3,403,782
投資有価証券	111,274	117,474	利益準備金	155,900	155,900
関係会社株式	107,844	107,844	その他利益剰余金	3,101,778	3,247,882
出資金	7,887	7,887	買換資産圧縮積立金	191,252	191,252
関係会社出資金	318,084	318,084	別途積立金	2,750,000	2,750,000
従業員長期貸付金	1,725	1,020	繰越利益剰余金	160,525	306,629
長期前払費用	10,426	9,045	自己株式	△129,503	△130,578
敷金	21,157	20,718	評価・換算差額等	17,734	22,315
その他	29,754	26,139	その他有価証券評価差額金	17,962	22,408
			繰延ヘッジ損益	△228	△92
資産合計	8,834,851	8,847,358	純資産合計	6,396,177	6,545,787
			負債・純資産合計	8,834,851	8,847,358

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
売上高	9,037,742	8,179,255
売上原価	6,596,038	5,816,550
売上総利益	2,441,704	2,362,704
販売費及び一般管理費	2,267,473	2,191,609
営業利益	174,230	171,094
営業外収益	35,530	45,227
営業外費用	27,263	6,687
経常利益	182,498	209,634
特別利益	385	101
特別損失	11,581	109,522
税引前当期純利益	171,302	100,214
法人税、住民税及び事業税	25,513	20,346
法人税等調整額	△4,648	△111,986
当期純利益	150,436	191,854

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

- ①売上減少
(前期増加の反動減など)
- ②原価改善
(合理化投資・商品改廃など)
- ③減損損失計上
(加工食品部門)
- ④繰延税金資産計上
(安定した課税所得の計上)

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計			
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計					
		資本剰余金	利益剰余金										
当期首残高	1,617,844	1,632,423	155,900	191,252	2,750,000	160,525	3,257,678	△129,503	6,378,443	17,962	△228	17,734	6,396,177
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△45,751	△45,751	—	△45,751	—	—	—	△45,751
当期純利益	—	—	—	—	—	191,854	191,854	—	191,854	—	—	—	191,854
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,074	△1,074	—	—	—	△1,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,445	135	4,581	4,581
当期変動額合計	—	—	—	—	—	146,103	146,103	△1,074	145,028	4,445	135	4,581	149,610
当期末残高	1,617,844	1,632,423	155,900	191,252	2,750,000	306,629	3,403,782	△130,578	6,523,472	22,408	△92	22,315	6,545,787

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

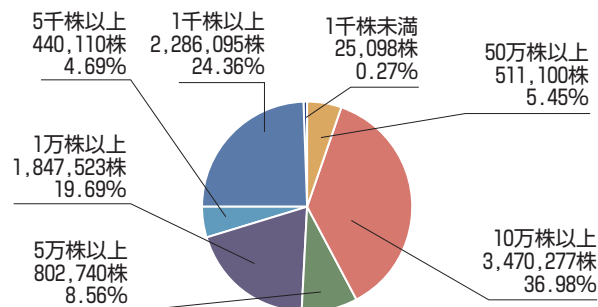
- ①発行可能株式総数 28,400,000株
- ②発行済株式の総数 9,382,943株
- ③株主数 2,272名
- ④大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
三菱商事株式会社	511,100株	5.58%
株式会社八十二銀行	452,600株	4.94%
木下博隆	279,488株	3.05%
赤羽源一郎	279,170株	3.05%
国分西日本株式会社	274,428株	2.99%
藤徳物産株式会社	274,428株	2.99%
佐々木寛雄	260,402株	2.84%
株式会社大乾	224,428株	2.45%
旭松食品従業員持株会	222,742株	2.43%
株式会社日阪製作所	213,000株	2.32%

※当社は自己株式235,063株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

▶ 所有株式数別分布状況



▶ 取締役及び監査役 (平成29年6月28日現在)

代表取締役社長 木下博隆

取締役 蒲田充浩
経営企画部長

取締役 村沢久司
品質保証部長
兼研究開発統括部長
兼研究所長

取締役 藤森明仁

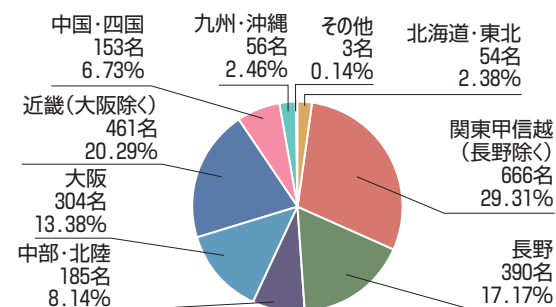
取締役 田中健一郎

常勤監査役 佐々木寛雄

監査役 伊坪眞

監査役 狩野拓一

▶ 地域別株主数分布状況



▶ 会社の概要 (平成29年3月31日現在)

商号 旭松食品株式会社
ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

本店 長野県飯田市駄科1008番地
本社 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

設立 昭和25年12月19日
資本金 1,617,844,105円

主な子会社 旭松フレッシュシステム株式会社、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司、新鮮納豆株式会社（第67期決算では連結対象外です）

従業員数 グループ人員：335名
当社人員：234名

主な事業内容 大豆加工製品の製造及び販売
主要製品 家庭用凍豆腐、業務用凍豆腐、即席みそ汁、スープ類、医療用食材等

主要な拠点 旭松食品株式会社

本店 長野県飯田市駄科1008番地
本社 大阪市淀川区田川三丁目7番3号
支店 東日本支店（東京都中央区）・西日本支店（大阪市淀川区）
営業所 仙台営業所（宮城県）・名古屋営業所（愛知県）
岡山営業所（岡山県）・福岡営業所（福岡県）

工場 天竜第一工場・天竜第二工場・飯田工場・伊那工場・高森工場
(以上 長野県)
※天竜第一工場、天竜第二工場は平成29年4月1日より統合され、「天竜工場」に名称を変更いたしました。

研究施設 食品研究所（長野県）

旭松フレッシュシステム株式会社
本社 長野県飯田市駄科1008番地
営業所 飯田営業所（長野県）
物流センター 高森低温物流センター（長野県）

青島旭松康大食品有限公司
本社 中国山東省青島市

青島旭松康大進出口有限公司
本社 中国山東省青島市

ホームページアドレス <http://www.asahimatsu.co.jp/>